

令和2年度普通会計決算説明資料

令和2年度地方財政状況調査概要

◎ 普通会計(一般会計+ケーブルテレビ事業特別会計)

資料 1	普通会計決算収支の状況
資料 2	収入の状況
資料 3-1	市税、地方交付税等の前年度比較
資料 3-2	社会保障施策に要する経費等
資料 4	支出の状況(性質別)
資料 5	支出の状況(目的別)
資料 6	基金の状況(普通会計)
資料 7	地方債の状況

杵 築 市

【資料 1】

普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
(1) 歳入総額	27,296,056	23,455,516	19,854,360	20,913,792	20,232,484
(2) 歳出総額	26,740,223	22,834,797	19,101,659	20,308,460	19,490,951
(3) 形式収支 (1)-(2)	555,833	620,719	752,701	605,332	741,533
(4) 翌年度繰越財源	110,136	135,042	344,983	107,223	54,177
(5) 実質収支 (3)-(4)	445,697	485,677	407,718	498,109	687,356
(6) 単年度収支	△ 39,980	77,959	△ 90,391	△ 189,247	△ 126,221
(7) 積立金	237,195	221,228	277,356	366,473	423,609
(8) 繰上償還金	2,560,349	0	0	0	0
(9) 積立金取崩額	769,413	759,771	936,044	693,352	360,007
(10) 実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	1,988,151	△ 460,584	△ 749,079	△ 516,126	△ 62,619
(参考) 標準財政規模	10,551,210	10,402,975	10,454,831	10,595,558	10,676,912

※(決算統計ベース)

R02：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出 60,483を控除している(決算統計上、算入しない)。

R01：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出106,472を控除している(同上)。

H30：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出204,350を控除している(同上)。

H28：歳入・歳出ともに借換債363,000を控除している(同上)。

各種財政指数等の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.35	0.34	0.34	0.34	0.34
実質収支比率	4.2%	4.7%	3.9%	4.7%	6.4%
経常収支比率	94.4%	100.9%	100.9%	98.5%	96.4%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	10.4%	10.8%	10.6%	9.7%	9.3%
将来負担比率	28.4%	62.6%	46.6%	42.6%	39.0%
積立金現在高 (土地開発基金除く)	6,228,284	8,205,511	9,006,427	9,951,417	10,225,945
地方債現在高	22,713,839	24,725,946	23,358,662	23,900,215	23,171,869

【資料 2】

(普通会計)

収入の状況

【令和2年度決算統計数値はケーブル特会に
対する繰出60,483を規模控除】

※網掛けは自主財源 (単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		主な増減理由
	決 算 額	決算額 構成比 (%)	決 算 額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
地 方 税	3,101,467	11.4	3,119,566	13.3	△ 18,099	△ 0.6	個人市民税 △536、法人市民税 △19,841、 軽自動車税 +4,712、固定資産税 +731
地 方 譲 与 税	240,603	0.9	232,437	1.0	8,166	3.5	森林環境譲与税 +10,825、自動車重量譲与税 △1,545、地方揮発油譲与税 △1,114
利子割交付金	2,153	0.0	2,188	0.0	△ 35	△ 1.6	
配当割交付金	6,271	0.0	7,170	0.0	△ 899	△ 12.5	
株式譲渡所得割交付金	7,523	0.0	4,208	0.0	3,315	78.8	株式譲渡所得の増加
地方消費税交付金	625,325	2.3	507,842	2.2	117,483	23.1	
ゴルフ場利用税交付金	20,475	0.1	20,815	0.1	△ 340	△ 1.6	
自動車取得税交付金	0	0.0	25,678	0.1	△ 25,678	皆減	廃止
自動車税環境性能割交付金	14,516	0.0	6,821	0.0	7,695	112.8	
法人事業税交付金	15,812	0.1	0	0.0	15,812	皆増	新設
地方特例交付金	24,093	0.1	37,541	0.2	△ 13,448	△ 35.8	子ども・子育て支援臨時交付金 △18,505
地方交付税	6,788,259	24.9	6,695,366	28.5	92,893	1.4	臨財債とあわせ「資料3-1」参照
交通安全対策特別交付金	3,026	0.0	2,817	0.0	209	7.4	
分担金及び負担金	55,455	0.2	61,363	0.3	△ 5,908	△ 9.6	特定教育保育施設等利用者負担金 △6,283、 急傾斜地崩壊対策事業地元分担金 △1,350、 農道地元分担金 △1,337 農地耕作条件改善事業分担金 △1,077、 同級他団体負担金 +1,919
使 用 料	425,248	1.6	417,608	1.8	7,640	1.8	ケーブルテレビ基本使用料 +39,405 STB使用料 △11,769、 市営住宅使用料 △5,332
手 数 料	39,437	0.1	38,854	0.2	583	1.5	
国 庫 支 出 金	6,645,456	24.3	3,309,282	14.1	3,336,174	100.8	特別定額給付金給付事業費補助金 +2,858,100、 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 +682,109、 放送ネットワーク整備支援事業費補助金 +339,675、 公立学校情報機器整備費補助金 +61,650、 公立学校施設整備負担金 △319,844、 学校施設環境改善交付金 △210,312
国有提供施設等所在市町 村 助 成 交 付 金	544	0.0	598	0.0	△ 54	△ 9.0	
都 道 府 県 支 出 金	1,695,876	6.2	2,191,343	9.3	△ 495,467	△ 22.6	活力あふれる園芸産地整備事業補助金 △165,992、 沿岸漁業経営構造改善事業費補助金 △154,212、 耕地災害復旧事業費補助金(現年分) △36,984、 地域密着型サービス等整備補助金 △33,600、 農村地域防災減災事業補助金 △30,000、 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 補助金 +20,416
財 産 収 入	50,368	0.2	105,395	0.5	△ 55,027	△ 52.2	分収林売却収入 △27,272、基金運用益 △22,462、 基金利子 △8,666、市有地等貸付収入 △2,182、 不動産売却収入 +5,633
寄 附 金	717,308	2.6	422,151	1.8	295,157	69.9	ふるさと柞築応援寄附金 +274,766、 高齢者福祉費指定寄附金 +10,000
繰 入 金	3,118,431	11.4	1,604,982	6.8	1,513,449	94.3	減債基金繰入金 +1,519,000 ふるさと柞築応援基金繰入金 +139,315、 職員退職手当基金繰入金 △150,000、 ケーブルテレビ基金繰入金 △50,825
繰 越 金	620,719	2.3	752,701	3.2	△ 131,982	△ 17.5	純繰越金 +77,959、繰越事業充当財源 △209,941
諸 収 入	276,893	1.0	257,046	1.1	19,847	7.7	ケーブルテレビ消費税還付金 +38,486、 遺跡発掘調査事業者負担金 +9,962、 地域海洋センター修繕助成金 △17,500、
地 方 債	2,800,798	10.3	3,631,744	15.5	△ 830,946	△ 22.9	学校給食センター改築事業債 △672,900、 柞築中学校改築事業債 △328,100、 山浦地区コミュニティセンター整備事業債 △92,700 ケーブルテレビ整備事業債 +442,500、
うち臨時財政対策債	357,921	1.3	363,944	1.6	△ 6,023	△ 1.7	
歳 入 合 計	27,296,056	100.0	23,455,516	100.0	3,840,540	16.4	
一 般 財 源	14,940,773	54.7	12,842,017	54.8	2,098,756	16.3	減債基金繰入金、新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金(単独事業充当分)の増
特 定 財 源	12,355,283	45.3	10,613,499	45.2	1,741,784	16.4	特別定額給付金給付事業費補助金の増
自 主 財 源	8,405,326	30.8	6,779,666	28.9	1,625,660	24.0	繰入金、寄附金の増
依 存 財 源	18,890,730	69.2	16,675,850	71.1	2,214,880	13.3	国庫支出金の増、県支出金、地方債の減

【資料 3-1】

【徴収率については、還付未済額を考慮していない】

市税の前年度比較

(単位：千円、%)

区分		R2年度決算額	R1年度決算額	増減		徴収率		
				増減額	増減率	R2年度	R1年度	H30年度
市民税（個人）	現年分	961,570	961,539	31	0.0	99.1%	98.4%	98.5%
	過年分	13,117	13,684	△ 567	△ 4.1	24.4%	24.5%	25.6%
市民税（法人）	現年分	160,476	180,696	△ 20,220	△ 11.2	99.8%	99.8%	100.3%
	過年分	560	181	379	209.4	18.3%	6.4%	0.0%
1. 市民税 計		1,135,723	1,156,100	△ 20,377	△ 1.8	95.6%	95.0%	94.6%
固定資産税	現年分	1,651,637	1,659,390	△ 7,753	△ 0.5	97.7%	98.5%	98.5%
	過年分	23,400	14,916	8,484	56.9	20.1%	11.2%	17.8%
国有資産所在交付金		1,505	1,531	△ 26	△ 1.7	100.0%	100.0%	100.0%
2. 固定資産税 計		1,676,542	1,675,837	705	0.0	92.7%	92.1%	91.2%
軽自動車税	環境性能割	3,674	1,243	2,431	195.6	100.0%	100.0%	-
	種別割 現年分	114,585	111,909	2,676	2.4	99.0%	98.1%	97.2%
	種別割 過年分	2,147	2,542	△ 395	△ 15.5	24.9%	25.4%	21.4%
3. 軽自動車税 計		120,406	115,694	4,712	4.1	94.1%	92.4%	90.6%
4. 市たばこ税	現年分	168,303	170,473	△ 2,170	△ 1.3	100.0%	100.0%	100.0%
5. 入湯税		493	1,462	△ 969	△ 66.3	100.0%	100.0%	100.0%
市 税 合 計		3,101,467	3,119,566	△ 18,099	△ 0.6	94.1%	93.6%	92.9%

地方交付税等の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分		R2年度決算額	R1年度決算額	増減額	増減率	主な増減理由
合併算定替	普通交付税	6,153,464	6,069,406	84,058	1.4	・地域社会再生事業費 +158,570 ・公債費 △11,639 ・包括算定経費 △12,785 【参考】 (需要) - (収入) - 臨時債 = 普通交付税
	特別交付税	634,795	625,960	8,835	1.4	災害による被害が大きかったため、増額したと推察
	震災復興特別交付税	0	0	0	-	
	臨時財政対策債	357,921	363,944	△ 6,023	△ 1.7	地方税収等増による発行額の抑制 (交付税の質の改善)
	計	7,146,180	7,059,310	86,870	1.2	
一本算定	普通交付税	6,112,928	5,938,957	173,971	2.9	
	特別交付税	634,795	625,960	8,835	1.4	
	震災復興特別交付税	0	0	0	-	
	臨時財政対策債	352,622	367,551	△ 14,929	△ 4.1	
	計	7,100,345	6,932,468	167,877	2.4	
対 比		△ 45,835	△ 126,842			

【資料 3-2】

社会保障施策に要する経費等

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 342,248千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,010,526千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

区 分	事 業 名	経 費	財 源 内 訳					
			特定財源			一般財源		
			国(県) 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会 福祉	障害者福祉事業	自立支援・重度心身障 害者医療給付費等	1,028,962	748,082		3,721	32,563	244,596
	高齢者福祉事業	敬老祝金祝品・老人保 護措置費・生きがい活 動支援等	113,685	1,872	0	15,816	11,279	84,718
	児童福祉事業	児童手当・子育て支援 給付・大田こども園・ 児童館運営等	1,762,038	1,249,231	39,000	18,153	53,534	402,120
	母子福祉事業	児童扶養手当・ひとり 親家庭医療費助成等	183,599	93,448	6,900	0	9,781	73,470
	生活保護扶助事業	生活保護扶助費	779,385	570,175	0	0	24,580	184,630
	その他事業	老人福祉施設管理・生 活困窮者自立相談(負 担金事業)等	28,188	12,668	0	4,622	1,280	9,618
	小計		3,895,857	2,675,476	45,900	42,312	133,017	999,152
社会 保険	介護保険事業	介護保険事業	561,597	47,843	0	0	60,361	453,393
	国民健康保険事業	国保事業	281,686	153,302	0	0	15,084	113,300
	国民年金事業		0	0	0	0	0	0
	その他事業	後期高齢者医療事業	676,697	96,878	0	0	68,123	511,696
	小計		1,519,980	298,023	0	0	143,568	1,078,389
保健 衛生	高齢者医療事業		0	0	0	0	0	0
	病院事業	病院事業	302,953	0	0	5,607	34,935	262,411
	疾病予防対策事業	予防接種・健診・検 診・歯科予防等	242,473	12,264	0	485	26,990	202,734
	医療提供体制確保事業	救急医療施設運営	11,901	0	7,300	1,409	375	2,817
	その他事業	健康推進館運営	37,362	0	0	8,736	3,363	25,263
	小計		594,689	12,264	7,300	16,237	65,663	493,225
合 計		6,010,526	2,985,763	53,200	58,549	342,248	2,570,766	

※社会保障4経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に
要する経費

【資料 4】

【令和2年度決算統計数値はケーブル特会に
対する繰出60,483を規模控除】

(普通会計)		支出の状況(性質別)						(単位:千円)
区分	令和2年度		令和元年度		増減		主な増減理由	
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
人件費	2,807,793	10.5	2,992,666	13.1	△ 184,873	△ 6.2	議員報酬等影響額(10%削減)(前年度比較)△7,159、 特別職給料等カット影響額(前年度比較)△6,541、 ※市長30%、副市長・教育長20% 職員給料カット影響額(平均5%カット)(前年度比較) △32,649、退職手当 △161,732、 再任用職員給料 +17,500、 区长等報酬 △33,992 ※R2から物件費に計上 会計年度任用職員報酬(旧嘱託員分)△86,341 会計年度任用職員報酬(旧臨時職員分)+141,253 ※旧臨時職員分はR1まで物件費に計上	
うち職員給	1,678,407	6.3	1,716,383	7.5	△ 37,976	△ 2.2	普通会計職員数 H31.4.1(303人) → R2.4.1(286人) 再任用職員数 H31.4.1(8人) → R2.4.1(15人) ○一般職基本給(給与+地域手当+扶養手当)△4,976 ・地域手当支給対象者数 1人(H31.4.1) → 0人(R2.4.1) ・扶養手当支給対象者数 158人(H31.4.1) → 150人(R2.4.1) ○一般職期末勤勉手当 △31,573 【支給月数の引下 0.05月分】 ・期末勤勉手当 4.5月/年 → 4.45月/年 (期末手当 2.6月/年 → 2.55月/年) ○時間外手当 △26,681 【参考】投資的経費に対する事業費支弁(76,379)	
うち退職手当	170,944	0.6	332,676	1.5	△ 161,732	△ 48.6	定年 12人→6人、早期 2人→2人、自己都合 1人→0人、 死亡 0人→0人、任期満了 0人→0人、特別職 0人→1人	
扶助費	3,613,312	13.5	3,538,394	15.5	74,918	2.1	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 +40,050、 子育て世帯臨時特別給付金支給事業 +32,960、 児童発達支援事業 +29,001、 児童扶養手当費 △34,428	
公債費	4,903,623	18.3	2,375,303	10.4	2,528,320	106.4	長期債償還元金(繰上償還) +2,560,253	
物件費	3,010,036	11.3	2,775,816	12.2	234,220	8.4	ふるさと寄附金特産品贈答事業 +132,361、 道路メンテナンス事業(道路ストック総点検事業) +63,295、学校給食センター改築事業 +56,100、 新型コロナウイルス対策事業(職員テレワーク環境 整備) +53,970	
維持補修費	75,469	0.3	64,914	0.3	10,555	16.3	庁舎 △1,380、道路橋りょう +2,382、 小中学校 +3,428、その他 +6,125	
補助費等	5,158,679	19.3	1,912,956	8.4	3,245,723	169.7	特別定額給付金 +2,858,100、 下水道事業会計負担金 +280,068、 プレミアム付商品券事業補助金 +72,060、 まちづくり施設整備事業補助金 +38,789	
うち一部事務組合 に対するもの	827,894	3.1	842,912	3.7	△ 15,018	△ 1.8	藤ヶ谷清掃センター負担金 △9,791、 消防組合負担金 △4,401	
積立金	1,139,569	4.3	791,743	3.5	347,826	43.9	ふるさと構築応援基金積立金 +274,600、 地域活力創出基金積立金 +48,798、 ケーブルテレビ事業基金積立金 +34,226、 財政調整基金積立金 +15,967、 庁舎等複合施設整備基金積立金 △49,924、	
投資及び出資金・貸付金	252,530	0.9	103,829	0.4	148,701	143.2	水道会計出資金 +45,381、 下水道会計出資金 +74,482、 病院会計出資金 +28,838	
繰出金	1,775,391	6.6	2,286,445	10.0	△ 511,054	△ 22.4	国保特会 +4,627、後期高齢者医療事業 △21,155、 介護特会 +21,381、包括支援センター △10,767、 簡水特会 △76,483、農集特会 △20,055、 公共下水道特会 △289,433、特環下水特会 △118,897	
投資的経費	4,003,821	15.0	5,992,731	26.2	△ 1,988,910	△ 33.2		
普通建設事業	3,705,555	13.9	5,548,098	24.3	△ 1,842,543	△ 33.2		
補助事業	1,847,034	7.0	3,154,267	13.9	△ 1,307,233	△ 41.4	学校給食センター改築事業 △600,569、 杵築中学校改築事業 △555,123、 活力あふれる園芸産地整備事業 △191,445、 沿岸漁業経営構造改善事業 △189,799、 ケーブルテレビ整備事業 +679,353	
単独事業	1,684,457	6.3	2,198,255	9.6	△ 513,798	△ 23.4	学校給食センター改築事業 △318,298、 杵築中学校改築事業 △108,604、 三川地区内水対策事業 △66,914、 ケーブルテレビ整備事業 +142,314、 甲尾山風の郷整備事業 +61,330	
県営事業	174,064	0.6	195,576	0.8	△ 21,512	△ 11.0	県施行農業土木事業 △21,714、 県施行土木事業負担金 △4,420、 県施行急傾斜地崩壊対策事業 △1,434、 県施行港湾・海岸施設整備事業 +6,486、	
災害復旧事業費	298,266	1.1	444,633	1.9	△ 146,367	△ 32.9	公共土木災害復旧事業(補助) △127,895、 公共土木災害復旧事業(単独) +6,649、 耕地災害復旧事業(補助) △39,294、 耕地災害復旧事業(単独) +26,051、 農地等小災害復旧事業 △11,878	
歳出合計	26,740,223	100.0	22,834,797	100.0	3,905,426	17.1		

【資料 5】

【令和2年度決算統計数値はケーブル特会に対する繰出60,483を規模控除】

(普通会計) 支出の状況 (目的別) (単位:千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	主な増減理由
議会費	158,640	171,283	△ 12,643	△ 7.4	議会運営費 △5,877、 委員会行政視察事業 △3,372
総務費	7,709,046	3,926,393	3,782,653	96.3	特別定額給付金給付事業 +2,879,120、 ケーブルテレビ整備事業 +821,667、 ふるさと寄附金特産品贈答事業 +404,704、 新型コロナウイルス対策事業(職員テレワーク環境整備) +53,970、 山浦地区コミュニティセンター整備事業 △180,085
民生費	5,532,668	5,514,578	18,090	0.3	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 +43,619、 子育て世帯臨時特別給付金支給事業 +35,178、 児童福祉総務費(新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援事業補助金等) +29,405、 介護サービス基盤整備補助事業 △41,151、 児童扶養手当費 △33,955
衛生費	1,481,577	1,474,122	7,455	0.5	新型コロナウイルス対策事業(感染対策物品購入) +47,913、 新型コロナウイルス対策事業(高齢者インフルエンザ 予防接種) +31,514、 人件費(保健衛生総務費) △60,576、 各種がん検診事業 △11,846
労働費	1,284	2,620	△ 1,336	△ 51.0	企業立地支援事業 △1,400
農林水産業費	1,333,058	2,026,469	△ 693,411	△ 34.2	活力あふれる園芸産地整備事業 △194,043、 沿岸漁業経営構造改善事業 △189,799、 三川地区内水対策事業 △66,712、 団体営農道保全対策事業 熊野地区 △48,001、 人件費(農業総務費) △32,818、 農村地域防災減災事業(調査計画) △30,000
商工費	458,551	226,034	232,517	102.9	新型コロナウイルス対策事業(プレミアム付商品券) +81,060、 甲尾山風の郷整備事業 +61,330、 新型コロナウイルス対策事業(中小・小規模事業者 感染予防対策) +32,677、 新型コロナウイルス対策事業(まち歩きクーポン・ グルメ開発) +26,801
土木費	1,317,987	1,569,352	△ 251,365	△ 16.0	社会資本整備総合交付金(法面等長寿命化修繕事業) △76,930、 社会資本整備総合交付金(平山線) △53,058、 都市下水路管理費 △46,697、 社会資本整備総合交付金(横断一号線西溝井工区) △30,259、 道路維持費 △26,151、 社会資本整備総合交付金事業(本町田平線) △20,923、 社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金) △16,682
消防費	681,538	710,013	△ 28,475	△ 4.0	消防施設事業 △13,425、 地震・津波等防災・減災対策推進事業 △6,574
教育費	2,859,908	4,393,997	△ 1,534,089	△ 34.9	学校給食センター改築事業 △862,317、 杵築中学校改築事業 △664,769、 小熊山古墳・御塔山古墳公有化事業 △62,283、 人件費(事務局費) △59,696、 G I G A スクール構想事業(小・中学校) +164,521
災害復旧費	298,266	444,633	△ 146,367	△ 32.9	公共土木災害復旧事業(補助) △127,895、 公共土木災害復旧事業(単独) +6,649、 耕地災害復旧事業(補助) △39,294、 耕地災害復旧事業(単独) +26,051、 農地等小災害復旧事業 △11,878
公債費	4,907,700	2,375,303	2,532,397	106.6	長期債償還元金(繰上償還) +2,560,253、 長期債償還利子(繰上償還) +96、 繰上償還補償金 +4,077
その他	0	0	0	-	
歳出合計	26,740,223	22,834,797	3,905,426	17.1	

【資料 6】

基金の状況

(普通会計)

(単位:千円)

	基金名	R1度末 現在高	R2年度決算額		R2度末 現在高
			積立額	取崩額	
財政調整用基金	財政調整基金	2,638,446	237,195	769,413	2,106,228
	減債基金	1,519,606	2,289	1,519,000	2,895
	市有施設整備基金	338,517	25,381	53,100	310,798
	地域活力創出基金	728,713	59,227	155,205	632,735
	職員退職手当基金	190,964	31,923	0	222,887
	財政調整用基金 計	5,416,246	356,015	2,496,718	3,275,543
その他の基金	庁舎等複合施設整備基金	50,000	76	0	50,076
	森林環境譲与税基金	6,028	14,419	0	20,447
	環境対策基金	64,487	6,017	9,971	60,533
	合併振興基金	1,431,056	2,156	78,500	1,354,712
	ふるさと杵築応援基金	331,068	686,955	493,815	524,208
	市営住宅基金	32,802	50	0	32,852
	城下町保存基金	37,048	331	0	37,379
	ケーブルテレビ事業基金	122,683	62,531	24,495	160,719
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,630	44	0	28,674
	地域福祉基金	647,326	10,975	11,325	646,976
	岩尾育英資金	2,540	0	152	2,388
	吉岩・熊井育英資金	3,694	0	306	3,388
	二階堂育英資金	31,903	0	1,514	30,389
	その他の基金 計	2,789,265	783,554	620,078	2,952,741
財政調整用基金+その他の基金 計	8,205,511	1,139,569	3,116,796	6,228,284	
土地開発基金(現金)	277,624	419	0	278,043	
土地開発基金(土地)	283,696	0	0	283,696	
土地開発基金 計	561,320	419	0	561,739	

土地開発基金(土地所有分)

名 称		面積(m ²)	金額(円)
城下町資料館横用地		1,145.93	15,000,000
八坂住環境	新庄公園	6,202.00	34,770,677
	ワンド	14,146.92	79,308,994
	児童公園	996.00	5,583,940
山香中心市街地	山香小学校横用地	6,607.18	64,655,691
山香中心市街地用地	駐在所横用地(前土地開発公社所有地)	654.07	6,816,295
JR杵築駅裏用地	旧JA杵築用地 ・・・一部を一般会計で取得	11,497.00	55,967,521
	中央柑橋連用地(道路分含む) ・・・同上	3,532.00	17,192,790
旧野上家周辺用地		279.17	4,400,000
合 計		45,060.27	283,695,908

【資料 7】

(普通会計)

地方債の状況

(単位:千円)

区分	R1年度末 現在高	R2年度決算額			R2年度末 現在高	備 考
		借入額	元金償還額	利子償還額		
過疎対策事業債	8,875,607	1,179,800	3,211,812	13,675	6,843,595	
臨時財政対策債	6,326,533	357,921	612,313	20,116	6,072,141	
教育・福祉施設整備事業債	817,032	32,800	84,489	11,265	765,343	
財源対策債	356,255	21,800	60,780	4,414	317,275	
臨時地方道整備事業債	71,556	0	36,462	873	35,094	
合併特例事業債(建設事業)	6,252,112	965,700	511,202	34,776	6,706,610	
合併特例事業債(基金造成)	199,500	0	99,750	1,152	99,750	
地域総合整備事業債	4,988	0	2,082	20	2,906	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	40,200	0	0	40,200	
緊急・防災減災事業債	590,347	0	74,219	891	516,128	
一般単独事業債	230,489	50,000	12,914	704	267,575	
全国防災事業債	101,173	0	5,433	563	95,740	
公共事業等債(一般公共)	287,305	20,400	33,845	1,657	273,860	
減税補てん債	49,941	0	12,998	150	36,943	
災害復旧事業債	519,311	96,200	47,064	358	568,447	
公営住宅建設事業債	10,997	0	7,542	94	3,455	
辺地対策事業債	32,800	0	0	1	32,800	
減収補填債	0	35,977	0	0	35,977	
計	24,725,946	2,800,798	4,812,905	90,709	22,713,839	

